

は、何よりもトップの決断が重要と考えたのだ。また、日露双方で構成される合同チームが一緒になって汗を流すために、プロジェクト・ネームがあることが望ましい。これを小泉総理から命名して貰えれば、一層励みになるであろう。解体が行われる造船所の名前「ズヴェズダ」（ロシア語で「星」という意味）にちなんで、この事業を「希望の星」と名付けてはどうか。もちろん、日露間の友情と協調の証となるように、との願いを込めてである。

2003年1月、小泉総理はプーチン大統領と共に「行動計画」を発表し、この退役原潜解体事業は日露協力の優先課題として位置づけられた。また、小泉総理は、この訪問の機会に、モスクワの高名な研究機関クルチャトフ研究所で講演し、この事業を「希望の星」（ズヴェズダ・ナジェージュディ）と名付けることを宣言された。

この首脳間の合意を受けて、日露両国の事務当局は、大車輪で作業を進め、日露の実施タスクフォースも4月25日に正式に立ち上がった。ウラジオストクで私に同行してくれた当時の総領事が本省に戻り、日本側の非核化推進チームの責任者に就任した。その後、タスクフォースの活動により、いよいよ第一号の退役原潜解体に目途がついた。冷戦時代には、日本の安全保障に対する脅威であったソ連太平洋艦隊の原子力潜水艦を、ロシアとの協力で解体する。冷戦という一つの時代の

終わりと、新たな時代の幕開けを告げる象徴的な事業である。

「希望の星」プロジェクトとは

退役原潜の解体はどのように行われるか、一般的な手順として考えられるのは次の通りである。まず、潜水艦の原子炉容器から使用済核燃料を抽出する。原子炉容器を密閉した後、船体を縦に切断する。船体中央の原子炉区画は貯蔵施設に運ばれ、前後の部分はスクラップにする。この過程で、再利用可能な貴金属等は回収される。また、取り出された使用済核燃料は輸送用コンテナに収納され、一時貯蔵施設に保管された後、4000キロ離れたウラル地方の施設に運ばれる。この一連の作業は核物質を扱うだけに、言葉以上に慎重を要する難しい作業だ。なお単純には比較できないが、日本が原子力船「むつ」を解体した際は、工事着手から原子炉室の撤去終了まで3年弱を要している。



原子炉区画をコンクリートで封鎖

「希望の星」プロジェクトが軌道に乗ると、ズヴェズダ造船所では、年間6隻～7隻の退役原潜の解体が可能と言われている。ロシア政府は退役原潜解体に相当の予算（2002年度は約5000万ドル、約60億円）を計上しており、資金面を含め全てが順調にいけば、6年～7年、遅くとも10年以内には日本海から退役原潜の脅威が取り除かれることになる。

ちなみに今回解体しようとするヴィクター I I I 級原潜は現役時代には何をしていたのか？これは戦略上の機密であって、公には明らかにされていない。しかし、こうした原子力潜水艦の活動の一端は、映画にもなったトム・克蘭シーの小説「レッドオクトーバーを追え！」に、緊迫感をもって描き出されている。一般的に原子力潜水艦には、大きく分けて2種類がある。第一は、核弾頭ミサイルを搭載する戦略原潜。第二は、核弾頭ミサイルを搭載しない多目的原潜である。ヴィクター I I I 級というのは、多目的原潜だ。核弾頭を積んだ戦略原潜は、常に海底を遊弋し、その所在を敵に捕捉されまいと努めている。他方、多目的原潜は、一旦有事の際には敵の戦略原潜が核ミサイルを発射する前にこれを撃沈すべく追尾している。このため、海底深くで、戦略原潜と多目的原潜の追跡劇が続く。また、燃料を補給するために頻繁に寄港していたのでは相手を見失ってしまう。これらの潜水艦は、長期にわたり燃料補給なし

で航続できるよう、エネルギーを原子力に頼るのだ。我々が解体しようとするヴィクター I I I 級も、このような果てしない追跡劇に従事していたことは想像に難くない。



マスコミの取材を受ける
11月の現地は日中でも－15℃の寒さ

日露の「希望の星」として

10年間滞っていた日露非核化事業が大いに進展する見込みが出てきたところで、この「希望の星」プロジェクトがどのような意味を有するのか考察してみたい。

第一に、プロジェクトが今回進んだのは、日露双方が互いに事業推進に向けた熱意を共有した、ということにつきる。現地を見て、当事者同士が触れあい、直接的に交渉を行うことが、古くて新しい外交の基本である。

第二に、日露関係全般の中での極東地域の位置付けだ。新潟からウラジオストクまでの空路は、僅か1時間15分。東京から新潟までの新幹線は2時間である。また、ウラジオストクから首都モスクワまでは空路で8時間以上。広大なロシアの東端に位置する極東地

域は、独自の地域性を有している。日本との交流の歴史も長く、戦前の最盛期にはウラジオストクの在留邦人は3千名を越え、日本人街も存在した。残念ながら、不幸な戦争を経て、戦後の極東地域は冷戦の最前線となってしまった。現在ウラジオストクに在留する日本人の数は僅か68名。同じ日本海沿岸の韓国・釜山の在留邦人数は809名で、その差は歴然である。因みに、政府要人のウラジオストク訪問は、私が戦後第一号になると言われた。これこそが、領土問題を抱える日露関係の難しい一面を物語っている。新生ロシアの誕生により、交流意識も芽生えており、ロシア極東市民の日本に対する関心と期待は高い。日本の対露支援事業の一環として設置された「ウラジオストク日本センター」では、ビジネス講座の他に、日本語講座、生け花など日本文化の講座も開かれ、大変な好評を博している。このような極東地域の親日的環境を生かし、積極的に交流のパイプを強化していくことは、日露関係全体の活性化にもつながる。この「希望の星」は、石油開発のサハリン・プロジェクトと共に、ロシア極東地域と日本との協力関係を促進する要となってくることが期待される。

第三に日露関係全体の中での「希望の星」の位置づけである。今年1月の小泉総理訪露の際に発表された日露行動計画は、政治・経済・文化といった幅広い分野で新たな協力の方向性を示す、いわば「海図」と言える。隣

国ロシアとの協力関係の発展は、日本にとって戦略的に重要である。自由主義経済に移行し民主国家となったロシアとの協力を、日本は多角的に進めて行かなければならない。

私は、「希望の星」は20世紀の負の遺産を解消するためのものだと、冒頭で述べた。だが、日露関係を、その潜在力一杯に開花させるためには、解決すべきもう一つの「負の遺産」がある。北方領土問題である。我々は、択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の帰属の問題を解決し、平和条約を締結することが必要であることを一貫してロシアに主張してきた。ロシアに残された退役原潜という「負の遺産」を解消するために、日本は誠実に努力しようとしている。ロシアが、もう一つの「負の遺産」を解消するための決断を行い、21世紀における日露関係が新たな次元に高まることを強く希望してやまない。



シベリア抑留日本人墓地に献花

国際平和構築に向けて

最後に、今回のプロジェクトの根底となる問題について触れたい。日本の政府開発援助（ODA）は、世界最大の規模を誇り、最も重要な外交手段となっている。しかし、冷戦後の国際社会においては、従来の開発援助に加え、軍縮や紛争予防、国際平和構築という、従来の ODA とは異なる分野での支援が求められている。ところが我が国においては、非 ODA 分野での国際協力体制は確立されていない。従って、ODA 対象国とならないロシアの場合は、新たな仕組みを工夫しなければならなかった。非核化協力委員会という「国際機関」による方式は、いわば「苦肉の策」なのである。米国では、同様の非核化事業に対し、政府内に国防脅威削減庁を設置して、約 60 名の職員を配置して集中的に事業を推進している。今回の「希望の星」の取り組み

は、ODA の限界をめぐる議論に一石を投じ、新たな可能性を示唆したものと考えている。大量破壊兵器の軍縮・不拡散は、世界の平和と日本の安全保障のために益々重要になってきている。非核化協力の他にも、査察や核実験のモニタリング等、日本は様々な分野で貢献できる能力を有し、実際に活動している。また、通常兵器の分野でも地雷除去、小型武器の回収等、国際社会の期待も日々高まっている。

「希望の星」は、こうした新たな時代の要請に応えた先駆的な事業となるであろう。この「希望の星」に導かれ、平和構築に向けた日本の取り組みが大いに進展していくことを期待したい。そして私は本稿が発行される 6 月、「解体が始まるときには必ず再開しよう」と誓った仲間との約束を果たすため、ウラジオストクを訪問する。



新藤代議士が中心となって呼びかけ、5月27日に設立総会が開かれた「日露非核化協力推進議員連盟」の様々。
衆・参国會議員50名が名を連ね、新藤代議士は事務局長に就任。